



豪州政府予算案は経済成長による雇用創出を目指す

- コロナ危機対応の緊急支援が一巡し、豪州政府の予算案の焦点は「民間主導の経済成長による雇用創出」にシフト。
- 財政再建を進めるには経済成長率を高めることが不可欠。豪州政府は緩やかな財政赤字の縮小を進める計画。
- 予算案では21年度の実質GDP成長率を4.25%と予想。個人消費や設備投資が今後の豪州景気の回復をけん引へ。
- 景気支援とワクチン接種促進が予算案の二本柱。豪州政府はワクチン供給を確保し、年末に向け接種を進める考え。

民間主導の成長による雇用創出を促す豪予算案

豪州政府は5月11日、2021年度(2021年7月～2022年6月)の予算案を公表しました。コロナ危機対応の豪州政府の緊急支援策が足元までに概ね一巡する中、今回の予算案では今後の景気回復を確固としたものにするため、民間部門主導の経済成長による雇用創出を促す政策に焦点がシフトしています。

豪州政府は財政再建を進めるには経済成長率を高めることが必要不可欠との考えのもと、失業率をコロナ前の水準へ引き下げること注力する姿勢を示しています。こうした背景から、豪州政府は早期の財政均衡化は求めず、財政赤字を2020年度のGDP比7.8%から2024年度の同2.4%へ緩やかに縮小させる計画です(図1)。

個人消費や設備投資が今後の景気回復をけん引

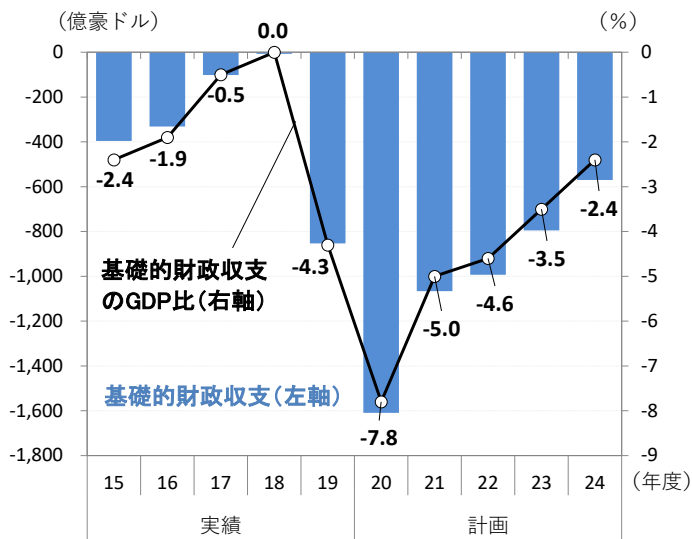
予算案の経済見通しによれば、豪州の実質GDP成長率は2020年度の1.25%から2021年度には4.25%へ回復が進む見込みです(図2)。コロナ禍での豪州景気は政府部門(公共支出・投資)が下支えする構図が続いてきましたが、2021年度以降は個人消費や設備投資など民間部門の成長回復が進むことが想定されています。

景気支援とワクチン接種促進が予算案の二本柱

実際、予算案での景気支援策には、企業の設備投資を促すための各種減税策や、低・中所得層の個人に対する減税策が盛り込まれたほか、豪州政府のインフラ投資計画にも152億豪ドルの追加予算が提出されました(図3)。

また、コロナ対応の面では、豪州政府はワクチン接種促進や医療体制の整備を進める方針です。豪州政府は5月13日に米モデルナから2,500万回分のワクチンを確保したことを明らかにしており(図4)、2021年末までに希望する全国民へのワクチン接種を完了することを目指しています。

図1: 豪州政府の基礎的財政収支の実績と計画



(出所) 豪州財務省 (期間) 年度は各年7月～翌年6月。

図2: 豪州政府予算案で示された豪州経済見通し

	実績	予想		
	2019-2020年度	2020-2021年度	2021-2022年度	2022-2023年度
実質GDP成長率 (%、前年比)	-0.2	1.25	4.25	2.50
個人消費	-3.0	1.25	5.5	4.0
設備投資	-2.0	-5.0	1.5	10.0
公共支出・投資	5.5	5.75	5.0	1.75
失業率 (%、各年度末)	6.9	5.5	5.0	4.75

(出所) 豪州財務省 (期間) 年度は各年7月～翌年6月。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。



図3: 豪州政府予算案に盛り込まれた主な政策

政策分野	主な政策	予算規模 (億豪ドル)
企業	企業への設備投資減税（即時減価償却）を2023年6月末まで12ヵ月延長。	179
	企業への損失の繰り戻し措置（法人税還付）を2022年度まで延長。 2022年度に発生した損失を過去に支払った納税額と相殺を可能にする措置。	27.9
	航空・観光業界への追加支援。	12
個人	中・低所得層向けの税還付制度（LMITO）を2021年度も継続。	78
	住宅保有支援策の拡充。連邦政府の債務保証により、初回住宅購入者には住宅価格の5%（ひとり親世帯には同2%）の保証金で住宅ローンの利用を可能にする。	-
インフラ	現行の豪州政府のインフラ投資計画（10年間で1,000億豪ドル）に追加予算を拠出。	152
コロナ	新型コロナウイルス・ワクチンの接種促進に追加予算拠出。	19
	検査や感染者追跡、呼吸器系専門病院の拡充、遠隔診療などの医療サービスの拡充。	15

(出所) 豪州財務省

図4: 豪州政府による新型コロナウイルス・ワクチンの確保量

ワクチン開発機関	ワクチン種類	投与回数	有効率	供給量
英アストラゼネカ オックスフォード大学	ウイルス・ベクター ・ワクチン	2回	平均70%	5,380万回分
米ノババックス	組換えたんぱく質 ワクチン	2回	79.3%	5,100万回分
米ファイザー 独ビオンテック	mRNAワクチン	2回	95%	4,000万回分
米モデルナ	mRNAワクチン	2回	94%	2,500万回分
COVAXファシリティ (国際的共同購入スキーム)	-	-	-	2,500万回分
合計				1億9,480万回

(出所) 各種報道 (注) 豪州の人口は2,565万人(2020年3月末時点)。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。